

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金預け金	94,939	83,839
現金	8,910	7,366
預け金	86,029	76,473
有価証券	138,744	148,187
国債	27,083	26,128
地方債	14,030	13,514
社債	30,653	30,834
株式	38,301	49,925
その他の証券	28,675	27,785
貸出金	624,985	639,335
割引手形	1,009	577
手形貸付	28,523	29,191
証書貸付	554,843	570,495
当座貸越	40,609	39,070
その他の資産	3,942	4,114
前払費用	91	113
未収収益	724	931
その他の資産	3,125	3,070
有形固定資産	8,247	9,544
建物	1,830	1,788
土地	5,861	5,898
建設仮勘定	42	1,365
その他の有形固定資産	513	492
無形固定資産	588	711
ソフトウェア	569	691
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	—	4
支払承諾見返	1,391	1,314
貸倒引当金	△3,895	△3,733
一般貸倒引当金	△1,660	△1,601
個別貸倒引当金	△2,234	△2,132
資産の部合計	868,945	883,317

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預当座預金	743,855	743,364
普通預金	25,441	27,437
貯蓄預金	368,184	359,650
通知預金	1,685	1,472
定期預金	894	858
定期積金	344,396	351,410
その他の預金	1,610	1,040
借用金	1,643	1,494
借入金	49,100	48,800
その他の負債	4,120	5,278
未払法人税等	142	634
未払費用	932	1,469
前受収益	353	395
給付補填備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	2,670	2,756
賞与引当金	375	378
役員賞与引当金	54	54
退職給付引当金	36	—
役員退職慰労引当金	741	846
偶発損失引当金	321	349
繰延税金負債	1,999	5,370
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,348
支払承諾	1,391	1,314
負債の部合計	803,325	807,105
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	50,861	53,917
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	48,860	51,917
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	41,808	44,308
繰越利益剰余金	3,302	3,859
株主資本合計	52,862	55,919
その他有価証券評価差額金	9,702	17,256
土地再評価差額金	3,055	3,036
評価・換算差額等合計	12,757	20,293
純資産の部合計	65,620	76,212
負債及び純資産の部合計	868,945	883,317

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
経 常 収 益	14,052	16,314
資 金 運 用 収 益	11,253	13,972
貸 出 金 利 息	9,033	10,633
有価証券利息配当金	2,056	2,985
預 け 金 利 息	163	354
その他の受入利息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	1,476	1,366
受 入 為 替 手 数 料	302	306
その他の役務収益	1,174	1,059
そ の 他 業 務 収 益	—	—
そ の 他 経 常 収 益	1,322	975
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	194	47
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	625	757
その他の経常収益	502	170
経 常 費 用	10,279	11,890
資 金 調 達 費 用	802	2,186
預 金 利 息	794	2,133
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	0
借 用 金 利 息	7	52

	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
役 務 取 引 等 費 用	1,689	1,654
支 払 為 替 手 数 料	113	116
そ の 他 の 役 務 費 用	1,575	1,538
そ の 他 業 務 費 用	175	195
国 債 等 債 券 売 却 損	175	195
営 業 経 費	7,165	7,452
そ の 他 経 常 費 用	447	401
株 式 等 売 却 損	258	—
株 式 等 償 却	—	160
その他の経常費用	188	241
経 常 利 益	3,772	4,424
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	43	36
固 定 資 産 処 分 損	43	36
税 引 前 当 期 純 利 益	3,729	4,387
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	814	1,260
法 人 税 等 調 整 額	227	△49
法 人 税 等 合 計	1,042	1,210
当 期 純 利 益	2,686	3,176

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,200	△2,200	—	—				—
当 期 純 利 益								2,686	2,686	2,686				2,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△1,376		△1,376	△1,376
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,200	366	2,566	2,566	△1,376	—	△1,376	1,190
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,500	△2,500	—	—				—
当 期 純 利 益								3,176	3,176	3,176				3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											7,554	△18	7,535	7,535
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,500	556	3,056	3,056	7,554	△18	7,535	10,592
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	44,308	3,859	53,917	55,919	17,256	3,036	20,293	76,212

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	3,895 百万円	3,733 百万円
(うち特定業種に対する予防的貸倒引当金)	(867 百万円)	(863 百万円)

- (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、特定業種の正常先、要注意先及び要管理先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金863百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、国内外の経済や金融の動向、ならびに特定業種が直面する独自の事情の変化などに伴い倒産や代位弁済の件数は高止まりしているため、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,345 百万円	3,500 百万円
危険債権額	7,750 百万円	8,533 百万円
要管理債権額	120 百万円	177 百万円
三月以上延滞債権額	39 百万円	25 百万円
貸出条件緩和債権額	81 百万円	151 百万円
小計額	11,216 百万円	12,211 百万円
正常債権額	615,563 百万円	628,878 百万円
合計額	626,780 百万円	641,090 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1,009 百万円	577 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 令和6年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
2,000 百万円	2,000 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,304 百万円	61,031 百万円
その他	18 百万円	2 百万円
計	56,323 百万円	61,033 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	960 百万円	730 百万円
借入金	49,100 百万円	48,800 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保証金	233 百万円	227 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	57,456 百万円	54,919 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	54,589 百万円	53,131 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	105 百万円 (一百万円)	105 百万円 (一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1,210 百万円	1,150 百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
11 百万円	6 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2025年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（2026年3月31日）

（単位:百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位:百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

（単位:百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	413	402
貸倒引当金	937	885
減価償却費	35	34
その他	1,114	1,238
繰延税金資産小計	2,500	2,560
評価性引当額	△427	△453
繰延税金資産合計	2,073	2,106
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△4,026	△7,447
その他	△19	△1
繰延税金負債合計	△4,072	△7,477
繰延税金資産（負債）の純額	△1,999	△5,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位:%）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 （調整）	29.9	30.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.9
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△0.4	0.6
その他	△0.3	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.5

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	百万円	13,207	12,405	13,948	14,052	16,314
経常利益	百万円	2,542	3,016	3,440	3,772	4,424
当期純利益	百万円	1,782	2,132	2,381	2,686	3,176
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	53,055	54,485	64,429	65,620	76,212
総資産額	百万円	817,049	823,884	859,593	868,945	883,317
預金残高	百万円	705,129	716,503	735,358	743,855	743,364
貸出金残高	百万円	580,247	596,645	610,826	624,985	639,335
中小企業等向け貸出金残高	百万円	548,788	561,067	563,084	570,002	580,858
中小企業等向け貸出金比率	%	94.57	94.03	92.18	91.20	90.85
消費者ローン残高	百万円	176,800	182,568	187,681	192,175	199,108
うち住宅ローン残高	百万円	168,286	172,832	176,548	179,894	186,032
有価証券残高	百万円	133,569	133,934	142,822	138,744	148,187
1株当たり純資産額	円	2,210.62	2,270.23	2,684.54	2,734.16	3,175.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	74.28	88.83	99.23	111.95	132.36
自己資本比率	%	6.49	6.61	7.49	7.55	8.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.53	11.80	12.17	13.29	13.24
自己資本利益率	%	3.59	4.18	4.40	4.83	5.39
配当性向	%	6.73	5.62	5.03	4.46	3.77
従業員数	人	434	427	411	407	427
[外、平均臨時従業員数]		[121]	[116]	[111]	[111]	[108]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第152期(2026年3月)中間配当についての取締役会決議は2025年11月7日に行いました。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用	収益	11,215	38	11,253	13,940	32	13,972
	費用	802	—	802	2,186	—	2,186
	収益	10,413	38	10,451	11,753	32	11,786
役務取引等	収益	1,476	—	1,476	1,366	—	1,366
	費用	1,689	—	1,689	1,654	—	1,654
	収益	△212	—	△212	△288	—	△288
その他業務	収益	—	—	—	—	—	—
	費用	175	—	175	195	—	195
	収益	△175	—	△175	△195	—	△195
業務粗利益		10,024	38	10,063	11,270	32	11,302
業務粗利益率		1.24%	0.77%	1.24%	1.38%	0.72%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	3,031	5	3,036	3,971	△ 0	3,971

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	806,234	4,972	11,215	38	1.39%	0.77%	816,049	4,500	13,940	32	1.70%	0.72%
うち 貸 出 金	610,252	—	9,033	—	1.48%	—	625,867	—	10,633	—	1.69%	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	121,028	4,972	2,017	38	1.66%	0.77%	119,858	4,500	2,952	32	2.46%	0.72%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	74,953	—	163	—	0.21%	—	70,323	—	354	—	0.50%	—
資 金 調 達 勘 定	771,325	—	802	—	0.10%	—	776,375	—	2,186	—	0.28%	—
うち 預 金	720,734	—	794	—	0.11%	—	725,783	—	2,133	—	0.29%	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0.44%	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	50,591	—	7	—	0.01%	—	50,590	—	52	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給 料 ・ 手 当	3,802	3,933
退 職 給 付 費 用	60	90
福 利 厚 生 費	25	22
減 価 償 却 費	534	532
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	405	411
営 繕 費	29	36
消 耗 品 費	128	152
給 水 光 熱 費	59	61
旅 費	15	16
通 信 費	218	222
広 告 宣 伝 費	122	118
租 税 公 課	466	512
そ の 他	1,296	1,342
合 計	7,165	7,452

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2025年3月期						2026年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	146	△6	601	△2	747	△9	205	△3	2,518	△2	2,724	△5
うち 貸 出 金	182	—	115	—	297	—	265	—	1,333	—	1,599	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△23	△6	374	△2	350	△9	△36	△3	971	△2	935	△5
うち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△12	—	111	—	99	—	△23	—	213	—	190	—
支 払 利 息	3	—	399	—	403	—	14	—	1,369	—	1,384	—
うち 預 金	3	—	392	—	396	—	14	—	1,324	—	1,338	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	6	—	7	—	△0	—	45	—	45	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,476	—	1,476	1,366	—	1,366
うち 預金・貸出金業務	401	—	401	344	—	344
うち 為 替 業 務	302	—	302	306	—	306
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	8	—	8	8	—	8
役 務 取 引 等 費 用	1,689	—	1,689	1,654	—	1,654
うち 為 替 業 務	113	—	113	116	—	116

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	175	—	175	195	—	195
国債等債券売却損	175	—	175	195	—	195
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.45	0.52
資本経常利益率	6.78	7.50
総資産当期純利益率	0.32	0.37
資本当期純利益率	4.83	5.39

●利鞘

(単位：%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.39	0.77	1.38	1.70	0.72	1.70
資 金 調 達 原 価	1.01	—	1.01	1.22	—	1.22
総 資 金 利 鞘	0.37	—	0.37	0.48	—	0.47

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預 金	流 動 性 預 金	396,205	—	396,205	53.26%	389,419	—	389,419	52.38%
	うち有 利 息 預 金	328,380	—	328,380	44.14%	333,523	—	333,523	44.86%
	定 期 性 預 金	346,006	—	346,006	46.51%	352,450	—	352,450	47.41%
	うち固定自由金利定期預金	343,985	—	343,985	46.24%	351,034	—	351,034	47.22%
	うち変動自由金利定期預金	410	—	410	0.05%	375	—	375	0.05%
	そ の 他	1,643	—	1,643	0.22%	1,494	—	1,494	0.20%
	合 計	743,855	—	743,855	100.00%	743,364	—	743,364	100.00%
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計		743,855	—	743,855	100.00%	743,364	—	743,364	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	378,628	—	378,628	52.53%	370,581	—	370,581	51.05%
	うち有利息預金	319,395	—	319,395	44.31%	316,333	—	316,333	43.58%
	定期性預金	340,738	—	340,738	47.27%	354,014	—	354,014	48.77%
	うち固定自由金利定期預金	338,268	—	338,268	46.93%	352,313	—	352,313	48.54%
	うち変動自由金利定期預金	473	—	473	0.06%	402	—	402	0.05%
	その他の	1,366	—	1,366	0.18%	1,188	—	1,188	0.16%
	合 計	720,734	—	720,734	100.00%	725,783	—	725,783	100.00%
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計		720,734	—	720,734	100.00%	725,783	—	725,783	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	
定期預金	2025年3月	73,103	71,937	150,237	29,187	8,829	11,099	344,396	
	2026年3月	88,429	72,379	144,845	19,646	19,970	6,137	351,410	
	うち固定自由金利定期預金	2025年3月	73,079	71,900	150,079	29,087	8,738	11,099	343,985
		2026年3月	88,429	72,357	144,768	19,563	19,776	6,137	351,034
	うち変動自由金利定期預金	2025年3月	24	37	157	100	90	—	410
		2026年3月	—	22	76	82	194	—	375

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
財形貯蓄残高	691	579

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	497,483	66.87%	497,794	66.96%
法人預金	232,762	31.29%	230,071	30.94%
その他の	13,609	1.82%	15,498	2.08%
合 計	743,855	100.00%	743,364	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	19,575	—	19,575	19,562	—	19,562

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	424人	—	424人	442人	—	442人
従業員1人当たり預金額	1,754	—	1,754	1,681	—	1,681

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				2025年3月期			2026年3月期		
				国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付			28,523	—	28,523	29,191	—	29,191
	証書貸付			554,843	—	554,843	570,495	—	570,495
	当座貸越			40,609	—	40,609	39,070	—	39,070
	割引手形			1,009	—	1,009	577	—	577
	合 計			624,985	—	624,985	639,335	—	639,335

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				2025年3月期			2026年3月期		
				国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付			25,393	—	25,393	26,756	—	26,756
	証書貸付			544,636	—	544,636	559,649	—	559,649
	当座貸越			38,948	—	38,948	38,426	—	38,426
	割引手形			1,273	—	1,273	1,034	—	1,034
	合 計			610,252	—	610,252	625,867	—	625,867

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2025年3月	34,604	29,473	39,512	66,427	414,358	40,609	624,985
	2026年3月	38,294	28,178	65,006	44,597	424,187	39,070	639,335
	うち変動金利	2025年3月	6,923	11,890	17,740	325,254	25,988	405,235
		2026年3月	7,287	13,322	21,916	338,203	24,730	422,846
	うち固定金利	2025年3月	27,680	17,583	21,771	48,990	14,620	219,750
		2026年3月	31,006	14,856	43,090	27,212	14,339	216,489

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

			2025年3月期			2026年3月期		
			国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数			38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金			16,446	—	16,446	16,824	—	16,824

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

			2025年3月期			2026年3月期		
			国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数			424人	—	424人	442人	—	442人
従業員1人当たり貸出金			1,474	—	1,474	1,446	—	1,446

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
自 行 預 金	2,912	2,953
有 価 証 券	—	—
債 権	95	45
商 品	—	—
不 動 産	146,204	148,834
そ の 他	413	398
計	149,625	152,231
保 証	315,115	321,479
信 用	160,245	165,624
合 計	624,985	639,335
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,816	624,985	100.00%	25,103	639,335	100.00%
製造業	967	66,659	10.66%	936	63,347	9.90%
農業・林業	18	132	0.02%	18	190	0.02%
漁業	5	30	0.00%	5	34	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	103	0.01%	3	149	0.02%
建設業	1,878	60,441	9.67%	1,921	61,612	9.63%
電気・ガス・熱供給・水道業	30	4,667	0.74%	33	4,360	0.68%
情報通信業	53	1,856	0.29%	48	1,650	0.25%
運輸業・郵便業	312	20,729	3.31%	324	21,591	3.37%
卸売業	306	23,648	3.78%	302	23,880	3.73%
小売業	761	21,728	3.47%	731	21,321	3.33%
金融・保険業	33	18,957	3.03%	33	19,083	2.98%
不動産業	321	36,404	5.82%	348	41,468	6.48%
不動産賃貸管理業	408	33,734	5.39%	414	36,522	5.71%
物品賃貸業	24	3,757	0.60%	28	4,036	0.63%
学術研究・専門・技術サービス業	155	3,157	0.50%	168	3,355	0.52%
宿泊業	58	5,374	0.85%	55	5,588	0.87%
飲食業	521	5,439	0.87%	494	4,761	0.74%
生活関連サービス業・娯楽業	256	4,327	0.69%	253	4,073	0.63%
教育・学習支援業	44	1,342	0.21%	47	1,395	0.21%
医療・福祉	367	30,647	4.90%	376	30,812	4.81%
その他のサービス	418	9,278	1.48%	400	9,374	1.46%
地方公共団体	7	1,028	0.16%	7	867	0.13%
個人による貸家業	1,083	73,745	11.79%	1,123	75,012	11.73%
その他の	16,789	197,792	31.64%	17,036	204,843	32.04%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期
総貸出金残高(A)	貸出先数	24,816件	25,103件
	金 額	624,985	639,335
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	24,746件	25,030件
	金 額	570,002	580,858
(B) / (A)	貸出先数	99.71%	99.70%
	金 額	91.20%	90.85%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	354,996	56.80%	367,759	57.52%
運転資金	269,989	43.19%	271,575	42.47%
合 計	624,985	100.00%	639,335	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
消費者ローン残高	192,175	199,108
住宅ローン残高	179,894	186,032
その他ローン残高	12,280	13,076

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)		624,985	—	624,985	639,335	—	639,335
預 金 (B)		743,855	—	743,855	743,364	—	743,364
預 貸 率	(A) / (B)	84.01%	—	84.01%	86.00%	—	86.00%
	期 中 平 均	84.67%	—	84.67%	86.23%	—	86.23%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
自 行 預 金	18	18
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	63	57
そ の 他	—	—
計	81	75
保 証	—	—
信 用	1,309	1,238
合 計	1,391	1,314

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸 出 金 償 却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
一 般 貸 倒 引 当 金	1,660	1,601	△59
個 別 貸 倒 引 当 金	2,234	2,132	△101
合 計	3,895	3,733	△161

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,345	3,500
危 険 債 権	7,750	8,533
要 管 理 債 権	120	177
三月以上延滞債権	39	25
貸出条件緩和債権	81	151
小 計	11,216	12,211
正 常 債 権	615,563	628,878
合計〔総与信残高（末残）〕	626,780	641,090

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	27,083	—	27,083	26,128	—	26,128
地	方 債	14,030	—	14,030	13,514	—	13,514
社	債	30,653	—	30,653	30,834	—	30,834
株	式	38,301	—	38,301	49,925	—	49,925
そ	の 他	20,895	7,780	28,675	22,105	5,680	27,785
	うち外国債券	—	4,611	4,611	—	3,462	3,462
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	130,964	7,780	138,744	142,507	5,680	148,187

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	30,668	—	30,668	31,109	—	31,109
地	方 債	14,984	—	14,984	14,897	—	14,897
社	債	31,682	—	31,682	32,269	—	32,269
株	式	20,264	—	20,264	19,758	—	19,758
そ	の 他	18,357	10,044	28,401	18,145	8,179	26,324
	うち外国債券	—	4,972	4,972	—	4,500	4,500
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	115,956	10,044	126,001	116,179	8,179	124,358

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国	債	2025年3月	4,000	4,981	—	—	18,102	—	27,083
		2026年3月	4,983	3,878	874	—	16,392	—	26,128
地	方 債	2025年3月	851	4,351	2,909	4,895	898	124	14,030
		2026年3月	1,802	2,977	4,415	3,571	660	85	13,514
社	債	2025年3月	6,385	3,558	3,175	6,413	8,433	2,686	30,653
		2026年3月	2,024	2,584	7,994	5,890	10,328	2,012	30,834
株	式	2025年3月						38,301	38,301
		2026年3月						49,925	49,925
そ	の 他	2025年3月	1,329	3,552	4,673	2,496	551	1,427	28,675
		2026年3月	836	3,261	5,248	1,719	264	993	27,785
	うち外国債券	2025年3月	598	1,180	1,508	187	—	1,137	4,611
		2026年3月	—	1,255	1,029	184	—	993	3,462
	うち外国株式	2025年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2026年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券		2025年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2026年3月	—	—	—	—	—	—	—
合	計	2025年3月	12,566	16,444	10,759	13,805	9,883	22,339	138,744
		2026年3月	9,647	12,701	18,532	11,181	11,253	19,482	148,187

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)		130,964	7,780	138,744	142,507	5,680	148,187
預 金 (B)		743,855	—	743,855	743,364	—	743,364
預 証 率	(A)／(B)	17.60%	—	18.65%	19.17%	—	19.93%
	期中平均	16.08%	—	17.48%	16.00%	—	17.13%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	525	632
合 計	525	632

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
国 債	322	593
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	322	593

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

		2025年3月期			2026年3月期		
		商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

		2025年3月期					2026年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		17,845	36,112	18,267	19,030	762	17,232	47,736	30,504	30,669	164
債 券		76,439	70,557	△5,881	0	5,881	78,014	69,327	△8,687	2	8,689
	国 債	31,173	27,083	△4,089	—	4,089	31,977	26,128	△5,848	—	5,848
	地 方 債	14,668	14,030	△638	0	638	14,341	13,514	△827	—	827
	社 債	30,597	29,443	△1,154	0	1,154	31,696	29,684	△2,011	2	2,013
そ の 他		27,251	28,594	1,342	2,433	1,091	24,806	27,693	2,887	3,762	875
合 計		121,536	135,265	13,728	21,464	7,735	120,052	144,757	24,704	34,433	9,729

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ の 他 有 価 証 券	3,159	625	434	2,069	757	195

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
満期保有目的の債券	1,210	1,150
そ の 他 有 価 証 券	1,129	1,140
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
非上場外国証券	—	—
そ の 他	81	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価額差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
評 価 差 額	13,728	24,704
そ の 他 有 価 証 券	13,728	24,704
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△4,026	△7,447
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,702	17,256

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2025年3月期		2026年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	1,005	802,607	1,016	836,446
	各地より受けた分	1,536	973,240	1,565	1,014,279
代 金 取 立	各地へ向けた分	0	71	0	130
	各地より受けた分	0	62	0	31

●1株当たり配当等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1 株 当 たり 配 当 額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	74.28円	88.83円	99.23円	111.95円	132.36円
1 株 当 たり 純 資 産 額	2,210.62円	2,270.23円	2,684.54円	2,734.16円	3,175.51円
配 当 性 向	6.73%	5.62%	5.03%	4.46%	3.77%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2025年11月7日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月7日 取締役会決議	60	2.5
2026年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5